

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月22日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03（3456）0561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚本 眞索
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03（3456）0561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚本 眞索
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間		自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	3,222,756	3,456,198	4,193,176	6,579,397	7,103,935
経常利益	千円	78,547	223,938	198,325	113,343	262,398
中間（当期）純利益 又は中間（当期）純 損失（△）	千円	24,778	△720,690	△18,347	4,775	△588,088
純資産額	千円	2,768,157	1,961,064	2,172,302	2,802,323	2,151,965
総資産額	千円	8,392,155	7,615,152	7,824,783	8,401,972	7,654,017
1株当たり純資産額	円	641.16	454.22	503.24	649.07	498.53
1株当たり中間（当 期）純利益又は1株 当たり中間（当期） 純損失（△）	円	5.74	△166.93	△4.25	1.11	△136.21
潜在株式調整後1株 当たり中間（当期） 純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	33.0	25.8	27.8	33.4	28.1
営業活動によるキャ ッシュ・フロー	千円	△7,601	272,332	127,835	341,203	514,948
投資活動によるキャ ッシュ・フロー	千円	△174,293	△215,426	△233,956	△329,349	△30,234
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	千円	229,038	△86,355	94,615	11,233	△418,339
現金及び現金同等物 の中間期末（期末） 残高	千円	519,588	473,124	578,060	498,903	579,626
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	346 〔124〕	344 〔149〕	337 〔196〕	338 〔135〕	337 〔160〕

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 第49期中間連結会計期間及び第49期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第50期中間連結会計期間、第50期連結会計年度及び第51期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、1株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第50期中、第50期の中間（当期）純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

回次		第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間		自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	2,395,536	2,690,564	3,216,521	5,052,553	5,527,323
経常利益	千円	78,723	269,747	208,797	189,833	370,005
中間（当期）純利益 又は中間（当期）純 損失（△）	千円	24,282	△687,057	20,507	82,411	△740,117
資本金 （発行済株式総数）	千円 （株）	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)
純資産額	千円	2,583,725	1,896,681	1,864,619	2,657,496	1,850,695
総資産額	千円	7,778,560	7,089,889	6,920,547	7,785,202	6,867,748
1株当たり配当額	円	—	—	—	10.00	—
自己資本比率	%	33.2	26.8	26.9	34.1	26.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	250 〔110〕	244 〔134〕	238 〔183〕	243 〔123〕	239 〔148〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 第50期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 第50期中、第50期の中間（当期）純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化粧品事業	228（180）
医薬品その他事業	93（13）
全社（共通）	16（3）
合計	337（196）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の総務部門、経理部門等管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	238（183）
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の急落や為替変動といった金融不安リスクから、米国向けの輸出等が伸び悩みましたが、設備投資と個人消費は堅調な伸びが続いており、緩やかな拡大基調で推移してまいりました。

このような中で国内化粧品業界につきましては、市場の成熟化、さらに業種を超えた新たな企業の市場参入等により、企業間競争が激化しておりますが、化粧品受託製造業界におきましても、受託元からのコストダウンや新たな技術開発等のニーズは強く、厳しい事業環境が続いております。

一方、欧州経済は、輸出と内需による堅調な伸びを続けており、フランスにおいてもやや伸びを鈍化させておりますが、底堅さを維持しております。

こうした状況にあつて当社グループでは、企画提案力の強化と、パリコスミーティングへの出展等による内外の新たな顧客開拓に取り組み、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績は、売上高4,193百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益222百万円（同33.6%増）、経常利益は為替差益が大幅に減少したことから198百万円（同11.4%減）、役員退職慰労金155百万円等を特別損失に計上した結果、当中間連結会計期間の中間純損失は18百万円（前年同期の中間純損失は720百万円）となりました。

なお、特別損失に計上しました偶発損失引当金繰入額31百万円は、フランスの子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.（以下では、「テプニエ社」という。）で製造販売している口腔洗浄剤の一部で発生しました製品の品質トラブルに対する損失見積額であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (化粧品事業)

化粧品事業におきましては、ライナー・マスカラ等の新製品売上が好調に推移しましたが、容器コストの増加や販売費及び一般管理費の増加、及びテプニエ社の化粧品事業の不振から、営業利益は前年同期比では若干の減益となりました。

この結果、売上高は3,283百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は419百万円（同0.6%減）となりました。

#### (医薬品その他事業)

医薬品その他事業におきましては、水虫治療薬の回復と口腔洗浄剤の売上が順調に伸び、また、容器等のコストダウンも貢献して、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は909百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は92百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

国内におきましては、個人消費の伸びに支えられて、新製品売上が好調に推移したことと、前連結会計年度に開拓した新規顧客との取引も順調に伸びてきた結果、売上高は3,216百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は510百万円（同8.3%増）となりました。

#### (仏国)

フランスにおきましては、化粧品事業は業績不振が続いておりますが、医薬品その他事業では、顧客の販売拡大政策から既存品の伸びが好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,026百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて104百万円増加（前年同期比22.2%増）して578百万円となりました。これは、前連結会計年度の資金増加80百万円に、当中間連結会計期間で、営業活動によるキャッシュ・フローで144百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで18百万円減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローで180百万円増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、127百万円（同53.1%減）となりました。これは主に、役員退職慰労金155百万円を支払ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は233百万円（同8.6%増）となりました。これは主に、生産効率をあげるための機械設備等の買換えによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、94百万円（前年同期は86百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の借入れによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（千円） （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前年同期比（%）
化粧品事業	3,297,828	116.7
医薬品その他事業	864,585	128.2
合計	4,162,413	118.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
化粧品事業	3,351,554	115.8	1,652,999	119.4
医薬品その他事業	870,089	117.2	389,504	71.8
合計	4,221,644	116.1	2,042,504	106.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（千円） （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前年同期比（%）
化粧品事業	3,283,865	116.5
医薬品その他事業	909,310	142.7
合計	4,193,176	121.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
花王(株)	—	—	722,763	17.2
(株)シュウウエムラ化粧品	402,897	11.7	—	—

(注) 前中間連結会計期間において花王(株)は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略いたしております。

当中間連結会計期間において(株)シュウウエムラ化粧品は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略いたしております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発につきましては、主に親会社である当社において、化粧品や医薬部外品の分野における、多様化、高度化した広範な顧客ニーズに応える製品を提供することを基本方針としております。

当社の研究開発活動は、研究部及び技術部において行われており、次のとおり大別されます。

- ① 新製品の開発や量産化技術等の応用研究
- ② 原料素材の開発等の基礎研究
- ③ 微生物試験、薬剤分析などの製品保証研究
- ④ 製品の有用性研究
- ⑤ 特許情報および技術情報の収集管理

また、営業部門においても、顧客である化粧品メーカーや市場ニーズに関する情報収集を行い、これらによって得られる商品企画情報を研究開発部門に提供して製品開発に役立てております。

当中間連結期間の研究開発活動としては、上記方針に基づいて、前連結会計年度に引き続きメイクアップ化粧品や基礎化粧品の新製品開発及び製品改良ならびに化粧品の有効性・有用性に関する研究等の結果、166件の新製品開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、215百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	ジャスダック証券取引所	—
計	4,318,444	4,318,444	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	4,318,444	—	552,749	—	1,052,539

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社アヴァンテ	東京都港区三田5-3-13	923	21.4
奥村 浩士	東京都世田谷区	633	14.7
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	326	7.6
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	207	4.8
株式会社ブレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.9
奥村 華代	東京都港区	87	2.0
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.8
奥村 瑠一	東京都世田谷区	72	1.7
奥村 知花	東京都世田谷区	72	1.7
日本色材工業研究所従業員持株会	東京都港区三田5-3-13	62	1.4
計	—	2,627	61.0

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,310,000	4,310	—
単元未満株式	普通株式 7,444	—	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	4,318,444	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区三田五丁目3番13号	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	479	450	423	440	439	430
最低(円)	419	410	399	394	400	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 研究部長、安全・品質保証部担当	取締役 研究部長、安全・品質保証部担当	熊谷 重則	平成19年6月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	756,419		860,733		862,335	
2. 受取手形及び売掛 金		1,289,694		1,401,614		1,416,712	
3. たな卸資産		973,954		1,071,019		1,002,419	
4. その他		200,964		186,138		170,623	
5. 貸倒引当金		△3,866		△4,150		△4,250	
流動資産合計		3,217,165	42.2	3,515,355	44.9	3,447,840	45.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,639,098		1,707,510		1,652,482	
(2) 機械装置及び運 搬具		—		450,684		425,715	
(3) 土地	※2	1,609,922		1,407,805		1,406,933	
(4) その他	※2	510,870		141,678		125,164	
有形固定資産合計		3,759,891	49.4	3,707,679	47.4	3,610,296	47.2
2. 無形固定資産		198,881	2.6	186,880	2.4	187,114	2.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	236,394		232,277		249,560	
(2) その他		212,461		196,410		174,089	
(3) 貸倒引当金		△9,641		△13,820		△14,884	
投資その他の資産 合計		439,214	5.8	414,867	5.3	408,765	5.3
固定資産合計		4,397,986	57.8	4,309,427	55.1	4,206,176	55.0
資産合計		7,615,152	100.0	7,824,783	100.0	7,654,017	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	852,402		1,199,796		1,107,419	
2. 短期借入金		1,066,392		1,043,150		965,710	
3. 1年以内償還予定の社債		130,000		60,000		60,000	
4. 未払金		449,904		348,185		438,817	
5. 偶発損失引当金		—		33,128		—	
6. その他		416,708		388,065		358,304	
流動負債合計		2,915,407	38.3	3,072,325	39.2	2,930,251	38.3
II 固定負債							
1. 社債	※2	465,000		320,000		350,000	
2. 長期借入金		2,016,075		2,017,325		1,970,150	
3. 退職給付引当金		188,355		175,472		176,022	
4. その他		69,251		67,357		75,627	
固定負債合計		2,738,681	35.9	2,580,155	33.0	2,571,800	33.6
負債合計		5,654,088	74.2	5,652,480	72.2	5,502,051	71.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		552,749	7.3	552,749	7.1	552,749	7.2
2. 資本剰余金		1,052,539	13.8	1,052,539	13.5	1,052,539	13.8
3. 利益剰余金		335,084	4.4	449,338	5.7	467,686	6.1
4. 自己株式		△737	△0.0	△1,117	△0.0	△1,117	△0.0
株主資本合計		1,939,634	25.5	2,053,509	26.3	2,071,857	27.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		68,967	0.9	68,036	0.9	76,496	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		△24,801	△0.3	△23,001	△0.3	△24,878	△0.3
3. 為替換算調整勘定		△22,735	△0.3	73,757	0.9	28,490	0.3
評価・換算差額等合計		21,429	0.3	118,793	1.5	80,108	1.0
純資産合計		1,961,064	25.8	2,172,302	27.8	2,151,965	28.1
負債純資産合計		7,615,152	100.0	7,824,783	100.0	7,654,017	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,456,198	100.0		4,193,176	100.0		7,103,935	100.0	
II 売上原価			2,810,611	81.3		3,448,606	82.2		5,881,587	82.8	
売上総利益			645,587	18.7		744,569	17.8		1,222,348	17.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		478,716	13.9		521,579	12.5		964,766	13.6	
営業利益			166,870	4.8		222,989	5.3		257,581	3.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			120			560			440		
2. 受取配当金			5,198			5,989			6,510		
3. 受取家賃			2,347			2,513			4,589		
4. 為替差益			89,456			10,402			108,028		
5. その他			12,423			11,558			35,932		
V 営業外費用											
1. 支払利息			43,507			45,934			90,349		
2. 支払手数料			—			—			38,500		
3. 債権売却損			—			5,656			—		
4. その他			8,970			4,098			21,834		
経常利益			223,938	6.5		198,325	4.7		262,398	3.7	
VI 特別利益											
1. 前期損益修正益			16,481			—			16,936		
2. 固定資産売却益	※2		—	0.4		—	—		55,974	1.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3		—			—			311		
2. 固定資産除却損	※4		16,134			7,656			21,047		
3. 役員退職慰労金			—			155,300			—		
4. 減損損失	※5		873,590			—			877,257		
5. 偶発損失引当金繰入額	※6		—	25.7		31,958	194,914	4.6	—	898,616	12.6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△649,304	△18.8		3,410	0.1		△563,306	△7.9	
法人税、住民税及び事業税			97,546			6,946			26,030		
過年度法人税等修正額			—			—			△12,172		
法人税等調整額			△26,160	71,386	2.1	14,811	21,758	0.5	10,924	24,781	0.4
中間(当期)純損失(△)			△720,690	△20.9		△18,347	△0.4		△588,088	△8.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	552,749	1,052,539	1,098,949	△737	2,703,499	74,747	—	24,076	98,824	2,802,323
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△43,174		△43,174					△43,174
中間純損失			△720,690		△720,690					△720,690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△5,780	△24,801	△46,812	△77,395	△77,395
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△763,864	—	△763,864	△5,780	△24,801	△46,812	△77,395	△841,259
平成18年8月31日残高(千円)	552,749	1,052,539	335,084	△737	1,939,634	68,967	△24,801	△22,735	21,429	1,961,064

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	552,749	1,052,539	467,686	△1,117	2,071,857	76,496	△24,878	28,490	80,108	2,151,965
中間連結会計期間中の変動額										
中間純損失			△18,347		△18,347					△18,347
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△8,460	1,877	45,267	38,684	38,684
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△18,347	—	△18,347	△8,460	1,877	45,267	38,684	20,336
平成19年8月31日残高(千円)	552,749	1,052,539	449,338	△1,117	2,053,509	68,036	△23,001	73,757	118,793	2,172,302



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	552,749	1,052,539	1,098,949	△737	2,703,499	74,747	—	24,076	98,824	2,802,323
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△43,174		△43,174					△43,174
当期純損失			△588,088		△588,088					△588,088
自己株式の取得				△379	△379					△379
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,748	△24,878	4,413	△18,716	△18,716
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△631,262	△379	△631,641	1,748	△24,878	4,413	△18,716	△650,358
平成19年2月28日残高(千円)	552,749	1,052,539	467,686	△1,117	2,071,857	76,496	△24,878	28,490	80,108	2,151,965

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間 (当期) 純損 失 (△)		△649,304	3,410	△563,306
減価償却費		133,041	152,392	288,017
減損損失		873,590	—	877,257
偶発損失引当金の増 加額		—	31,958	—
退職給付引当金の減 少額		△7,107	△6,075	△25,594
貸倒引当金の減少額		△6,809	△1,800	△1,987
受取利息及び受取配 当金		△5,318	△6,550	△6,951
支払利息		43,507	45,934	90,349
有形固定資産売却益		—	—	△55,974
無形固定資産売却損		—	—	311
有形固定資産除却損		16,134	7,656	21,047
役員退職慰労金		—	155,300	—
売上債権の増減額		3,761	25,491	△112,042
たな卸資産の増加額		△53,493	△54,038	△65,540
仕入債務の増減額		△100,230	77,852	138,524
未払消費税等の増減 額		11,360	△840	17,643
その他流動負債の増 減額		100,717	△62,502	57,025
その他		△30,331	△60,786	△5,400
小計		329,520	307,402	653,378
利息及び配当金の受 取額		5,287	6,243	6,755
利息の支払額		△40,648	△43,184	△81,258
役員退職慰労金の支 払額		—	△155,300	—
法人税等の支払額又 は還付額		△21,826	12,674	△63,926
営業活動によるキャッ シュ・フロー		272,332	127,835	514,948

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△114,500	△114,500	△320,500
定期預金の払戻によ る収入		114,500	114,500	320,500
有形固定資産の取得 による支出		△208,266	△232,704	△327,890
有形固定資産の売却 による収入		—	—	294,913
無形固定資産の取得 による支出		△6,478	△573	△7,369
無形固定資産の売却 による収入		—	—	11,068
投資有価証券の取得 による支出		△896	△1,061	△1,385
長期貸付金の回収に よる収入		213	222	430
その他		—	160	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△215,426	△233,956	△30,234
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		100,000	—	—
長期借入金の借入に よる収入		650,000	450,000	1,000,000
長期借入金の返済に よる支出		△688,181	△325,385	△1,084,785
社債の償還による支 出		△105,000	△30,000	△290,000
自己株式の取得によ る支出		—	—	△379
配当金の支払額		△43,174	—	△43,174
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△86,355	94,615	△418,339
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,670	9,939	14,347
V 現金及び現金同等物の 増減額		△25,779	△1,565	80,722
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		498,903	579,626	498,903
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		473,124	578,060	579,626

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 1社で連結子会社としております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>親会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法及び定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>親会社は定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>親会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法及び定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>親会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法及び定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) _____</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) _____</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 539 671 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 親会社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として親会社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。 また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="754 539 999 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 親会社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として親会社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1082 539 1326 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 親会社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として親会社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。 また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金																				
通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金																				
通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金																				
通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>7. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>7. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

[次へ](#)



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益は3,935千円、経常利益は3,594千円及び税金等調整前中間純損失は869,995千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,985,865千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益は6,559千円、経常利益は5,990千円及び税金等調整前当期純損失は871,266千円増加しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,176,844千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は354,674千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、総資産の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「機械装置及び運搬具」の金額は372,038千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「債権売却損」の金額は3,553千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,489,018千円</p> <p>※2. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>902,623</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,534,890</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,220</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>179,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,876,873</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>449,074千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>853,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,302,649</td> </tr> </table> <p>3. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>親会社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>430,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>570,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	現金及び預金	252,500千円	建物	902,623	土地	1,534,890	有形固定資産その他	7,220	投資有価証券	179,638	計	2,876,873	短期借入金	449,074千円	長期借入金	853,575	計	1,302,649	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	430,000	差引額	570,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,600,691千円</p> <p>※2. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>886,570</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,330,899</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9,039</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>179,277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,658,286</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>268,150千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>499,825</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,975</td> </tr> </table> <p>3. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>親会社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000</td> </tr> </table> <p>(注) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を平成18年2月決算期末日における資本の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城および羽根木所在の各物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>② 各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	252,500千円	建物	886,570	土地	1,330,899	有形固定資産その他	9,039	投資有価証券	179,277	計	2,658,286	短期借入金	268,150千円	長期借入金	499,825	計	767,975	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	500,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,442,089千円</p> <p>※2. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>891,850</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,330,899</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9,189</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>193,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,677,978</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>290,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>630,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>920,860</td> </tr> </table> <p>3. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>親会社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000</td> </tr> </table> <p>(注) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を平成18年2月決算期末日における資本の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城および羽根木所在の各物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>② 各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	252,500千円	建物	891,850	土地	1,330,899	有形固定資産その他	9,189	投資有価証券	193,539	計	2,677,978	短期借入金	290,710千円	長期借入金	630,150	計	920,860	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	350,000	差引額	950,000
現金及び預金	252,500千円																																																																																											
建物	902,623																																																																																											
土地	1,534,890																																																																																											
有形固定資産その他	7,220																																																																																											
投資有価証券	179,638																																																																																											
計	2,876,873																																																																																											
短期借入金	449,074千円																																																																																											
長期借入金	853,575																																																																																											
計	1,302,649																																																																																											
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																																											
借入実行残高	430,000																																																																																											
差引額	570,000																																																																																											
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																																																																											
借入実行残高	1,300,000																																																																																											
差引額	—																																																																																											
現金及び預金	252,500千円																																																																																											
建物	886,570																																																																																											
土地	1,330,899																																																																																											
有形固定資産その他	9,039																																																																																											
投資有価証券	179,277																																																																																											
計	2,658,286																																																																																											
短期借入金	268,150千円																																																																																											
長期借入金	499,825																																																																																											
計	767,975																																																																																											
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																																											
借入実行残高	330,000																																																																																											
差引額	670,000																																																																																											
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																																																																											
借入実行残高	800,000																																																																																											
差引額	500,000																																																																																											
現金及び預金	252,500千円																																																																																											
建物	891,850																																																																																											
土地	1,330,899																																																																																											
有形固定資産その他	9,189																																																																																											
投資有価証券	193,539																																																																																											
計	2,677,978																																																																																											
短期借入金	290,710千円																																																																																											
長期借入金	630,150																																																																																											
計	920,860																																																																																											
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																																											
借入実行残高	330,000																																																																																											
差引額	670,000																																																																																											
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																																																																											
借入実行残高	350,000																																																																																											
差引額	950,000																																																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,046千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">70,205</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,656</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,440</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">60,425</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,810</td></tr> </table>	役員報酬	82,046千円	給与手当	70,205	退職給付費用	6,656	減価償却費	9,440	支払手数料	60,425	貸倒引当金繰入額	5,810	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,149千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">80,016</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,763</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,845</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">66,285</td></tr> </table>	役員報酬	84,149千円	給与手当	80,016	退職給付費用	7,763	減価償却費	8,845	支払手数料	66,285	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,641千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">143,068</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">62,949</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,212</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,274</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">126,297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,714</td></tr> </table>	役員報酬	167,641千円	給与手当	143,068	従業員賞与	62,949	退職給付費用	13,212	減価償却費	18,274	支払手数料	126,297	貸倒引当金繰入額	7,714
役員報酬	82,046千円																																					
給与手当	70,205																																					
退職給付費用	6,656																																					
減価償却費	9,440																																					
支払手数料	60,425																																					
貸倒引当金繰入額	5,810																																					
役員報酬	84,149千円																																					
給与手当	80,016																																					
退職給付費用	7,763																																					
減価償却費	8,845																																					
支払手数料	66,285																																					
役員報酬	167,641千円																																					
給与手当	143,068																																					
従業員賞与	62,949																																					
退職給付費用	13,212																																					
減価償却費	18,274																																					
支払手数料	126,297																																					
貸倒引当金繰入額	7,714																																					
※2. _____	※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,846千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,798</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,974</td></tr> </table>	建物	1,846千円	土地	53,798	有形固定資産その他	329	計	55,974																												
建物	1,846千円																																					
土地	53,798																																					
有形固定資産その他	329																																					
計	55,974																																					
※3. _____	※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> </table>	無形固定資産	311千円																																		
無形固定資産	311千円																																					
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,134</td></tr> </table>	建物	15,057千円	有形固定資産その他	1,076	計	16,134	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,196千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,181</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,656</td></tr> </table>	建物	3,196千円	機械装置及び運搬具	4,181	有形固定資産その他	278	計	7,656	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,204千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,047</td></tr> </table>	建物	15,204千円	機械装置及び運搬具	3,984	有形固定資産その他	1,858	計	21,047														
建物	15,057千円																																					
有形固定資産その他	1,076																																					
計	16,134																																					
建物	3,196千円																																					
機械装置及び運搬具	4,181																																					
有形固定資産その他	278																																					
計	7,656																																					
建物	15,204千円																																					
機械装置及び運搬具	3,984																																					
有形固定資産その他	1,858																																					
計	21,047																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																												
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="86 353 491 831"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)日本色材工業研究所</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>353,231</td> </tr> <tr> <td>茨城県北茨城市</td> <td>工場予定地</td> <td>土地等</td> <td>387,533</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.</td> <td rowspan="2">仏国モルターニュ</td> <td>化粧品事業資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>106,349</td> </tr> <tr> <td>医薬品事業資産</td> <td>土地</td> <td>26,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、当社の資産グループについては遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に740,765千円計上しております。また上記のうち、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. の資産グループについては、収益性や評価額が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に132,825千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により算出しております。</p>	会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	(株)日本色材工業研究所	東京都世田谷区	福利厚生施設	土地及び建物	353,231	茨城県北茨城市	工場予定地	土地等	387,533	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	仏国モルターニュ	化粧品事業資産	土地及び建物等	106,349	医薬品事業資産	土地	26,475	<p>※5. _____</p> <p>※6. 偶発損失引当金繰入額</p> <p>連結子会社で製造している口腔洗浄剤の製品について一品質上の問題があり、将来発生が予想される損失見積額を計上しております。</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="936 353 1342 831"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)日本色材工業研究所</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>353,231</td> </tr> <tr> <td>茨城県北茨城市</td> <td>工場予定地</td> <td>土地等</td> <td>387,533</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.</td> <td rowspan="2">仏国モルターニュ</td> <td>化粧品事業資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>109,285</td> </tr> <tr> <td>医薬品事業資産</td> <td>土地</td> <td>27,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、当社の資産グループについては遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に740,765千円計上しております。また上記のうち、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. の資産グループについては、収益性や評価額が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に136,491千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により算出しております。</p>	会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	(株)日本色材工業研究所	東京都世田谷区	福利厚生施設	土地及び建物	353,231	茨城県北茨城市	工場予定地	土地等	387,533	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	仏国モルターニュ	化粧品事業資産	土地及び建物等	109,285	医薬品事業資産	土地	27,206
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
(株)日本色材工業研究所	東京都世田谷区	福利厚生施設	土地及び建物	353,231																																										
	茨城県北茨城市	工場予定地	土地等	387,533																																										
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	仏国モルターニュ	化粧品事業資産	土地及び建物等	106,349																																										
		医薬品事業資産	土地	26,475																																										
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
(株)日本色材工業研究所	東京都世田谷区	福利厚生施設	土地及び建物	353,231																																										
	茨城県北茨城市	工場予定地	土地等	387,533																																										
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	仏国モルターニュ	化粧品事業資産	土地及び建物等	109,285																																										
		医薬品事業資産	土地	27,206																																										
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 偶発損失引当金繰入額</p> <p>連結子会社で製造している口腔洗浄剤の製品について一品質上の問題があり、将来発生が予想される損失見積額を計上しております。</p>	<p>※6. _____</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,318,444	—	—	4,318,444	
合計	4,318,444	—	—	4,318,444	
自己株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	43,174	10	平成18年2月28日	平成18年5月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,318,444	—	—	4,318,444	
合計	4,318,444	—	—	4,318,444	
自己株式					
普通株式	1,800	—	—	1,800	
合計	1,800	—	—	1,800	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	4,318,444	—	—	4,318,444	
合計	4,318,444	—	—	4,318,444	
自己株式					
普通株式	1,000	800	—	1,800	
合計	1,000	800	—	1,800	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	43,174	10	平成18年2月28日	平成18年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 756,419千円	現金及び預金勘定 860,733千円	現金及び預金勘定 862,335千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △280,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △280,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △280,500
別段預金 △2,794	別段預金 △2,172	別段預金 △2,208
現金及び現金同等物 473,124	現金及び現金同等物 578,060	現金及び現金同等物 579,626

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>287,414</td> <td>57,129</td> <td>230,284</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>18,474</td> <td>13,643</td> <td>4,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,888</td> <td>70,773</td> <td>235,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	287,414	57,129	230,284	無形固定資産 その他	18,474	13,643	4,830	合計	305,888	70,773	235,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>240,502</td> <td>78,194</td> <td>162,308</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>127,483</td> <td>35,560</td> <td>91,922</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>113,369</td> <td>26,951</td> <td>86,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,355</td> <td>140,706</td> <td>340,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	240,502	78,194	162,308	有形固定資産 その他	127,483	35,560	91,922	無形固定資産 その他	113,369	26,951	86,417	合計	481,355	140,706	340,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>234,590</td> <td>60,126</td> <td>174,463</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>75,400</td> <td>23,515</td> <td>51,885</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>34,972</td> <td>17,073</td> <td>17,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,963</td> <td>100,716</td> <td>244,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	234,590	60,126	174,463	有形固定資産 その他	75,400	23,515	51,885	無形固定資産 その他	34,972	17,073	17,898	合計	344,963	100,716	244,246
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 その他	287,414	57,129	230,284																																																							
無形固定資産 その他	18,474	13,643	4,830																																																							
合計	305,888	70,773	235,115																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び 運搬具	240,502	78,194	162,308																																																							
有形固定資産 その他	127,483	35,560	91,922																																																							
無形固定資産 その他	113,369	26,951	86,417																																																							
合計	481,355	140,706	340,648																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び 運搬具	234,590	60,126	174,463																																																							
有形固定資産 その他	75,400	23,515	51,885																																																							
無形固定資産 その他	34,972	17,073	17,898																																																							
合計	344,963	100,716	244,246																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,340千円 1年超 179,775 合計 235,115	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,020千円 1年超 252,628 合計 340,648	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,917千円 1年超 180,329 合計 244,246																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,077千円 減価償却費相当額 21,077	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,125千円 減価償却費相当額 41,125	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,540千円 減価償却費相当額 48,540																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

[次へ](#)



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	110,831	226,938	116,106
合計	110,831	226,938	116,106

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	9,456

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	112,222	222,820	110,598
合計	112,222	222,820	110,598

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	9,456

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	111,321	240,104	128,782
合計	111,321	240,104	128,782

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	9,456

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため注記は行っておりません。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため注記は行っておりません。

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため注記は行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,818,885	637,312	3,456,198	—	3,456,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,818,885	637,312	3,456,198	—	3,456,198
営業費用	2,397,360	629,033	3,026,394	262,933	3,289,327
営業利益	421,525	8,278	429,804	(262,933)	166,870

(注) 1. 事業区分の方法……製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業……ファンデーション、アイシャドウ、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業…水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,933千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,283,865	909,310	4,193,176	—	4,193,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,283,865	909,310	4,193,176	—	4,193,176
営業費用	2,864,731	817,140	3,681,872	288,314	3,970,186
営業利益	419,134	92,169	511,303	(288,314)	222,989

(注) 1. 事業区分の方法……製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業……ファンデーション、アイシャドウ、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業…水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,314千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,706,554	1,397,381	7,103,935	—	7,103,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,706,554	1,397,381	7,103,935	—	7,103,935
営業費用	4,989,218	1,343,812	6,333,030	513,323	6,846,353
営業利益	717,335	53,569	770,904	(513,323)	257,581

(注) 1. 事業区分の方法……製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業……ファンデーション、アイシャドウ、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業…水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,323千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	日本 (千円)	仏国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,662,562	793,635	3,456,198	—	3,456,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,001	5,415	33,416	(33,416)	—
計	2,690,564	799,051	3,489,615	(33,416)	3,456,198
営業費用	2,218,865	836,804	3,055,669	233,658	3,289,327
営業利益及び損失 (△は損失)	471,698	△37,753	433,945	(267,075)	166,870

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,933千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,171,462	1,021,713	4,193,176	—	4,193,176
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,059	4,317	49,376	(49,376)	—
計	3,216,521	1,026,031	4,242,553	(49,376)	4,193,176
営業費用	2,705,536	1,019,035	3,724,571	245,614	3,970,186
営業利益	510,985	6,996	517,981	(294,991)	222,989

（注） 1. 国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,314千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,470,037	1,633,897	7,103,935	—	7,103,935
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,285	6,933	64,219	(64,219)	—
計	5,527,323	1,640,831	7,168,155	(64,219)	7,103,935
営業費用	4,678,288	1,713,623	6,391,912	454,441	6,846,353
営業利益及び損失（△は損失）	849,035	△72,792	776,242	(518,661)	257,581

（注） 1. 国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,323千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	935,488	63,300	998,789
連結売上高（千円）	—	—	3,456,198
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.1	1.8	28.9

（注） 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ポルトガル、スペイン、スイス

(2) その他の地域：北米、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,126,536	60,273	1,186,809
連結売上高（千円）	—	—	4,193,176
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.9	1.4	28.3

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ポルトガル、スイス、ベルギー
- (2) その他の地域：北米、台湾、韓国、香港、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,953,685	99,162	2,052,847
連結売上高（千円）	—	—	7,103,935
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.5	1.4	28.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、ポルトガル、スイス、スペイン
- (2) その他の地域：北米、台湾、韓国、香港、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 454円22銭 1株当たり中間純損失 166円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 503円24銭 1株当たり中間純損失 4円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 498円53銭 1株当たり当期純損失 136円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

- (注) 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
中間（当期）純損失（千円）	720,690	18,347	588,088
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失 （千円）	720,690	18,347	588,088
期中平均株式数（株）	4,317,444	4,316,644	4,317,377

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>親会社は、資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として、平成18年8月22日開催の取締役会において、シンジケートローン契約の締結を決議し、平成18年9月29日に契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン</p> <p>(2) 契約極度額 コミットメントライン 10億円 実行可能期間付きタームローン 13億円</p> <p>(3) アレンジャー兼エージェント 株式会社みずほ銀行</p> <p>(4) 参加金融機関 商工組合中央金庫 (コ・アレンジャー) 株式会社三菱東京UFJ銀行 さわやか信用金庫 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>(5) 財務制限条項 本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における貸借対照表 (連結・単体ベースの両方) の純資産の部の金額を平成18年2月決算期末日における資本の部の金額の80%以上に維持すること (但し、北茨城および羽根木所在の各物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>② 各年度の決算期における損益計算書 (連結・単体ベースの両方) の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	680,215		666,513		715,813	
2. 受取手形		460,587		337,666		412,335	
3. 売掛金		687,071		914,850		851,388	
4. たな卸資産		742,767		822,948		767,327	
5. その他		142,057		135,271		155,236	
6. 貸倒引当金		△3,952		△4,291		△4,349	
流動資産合計		2,708,746	38.2	2,872,959	41.5	2,897,750	42.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	946,616		961,978		937,775	
(2) 機械及び装置		323,701		425,601		391,193	
(3) 土地	※2	1,595,987		1,391,996		1,391,996	
(4) その他		74,378		85,726		64,380	
有形固定資産合計		2,940,683	41.5	2,865,303	41.4	2,785,345	40.6
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		175,037		175,037		175,037	
(2) その他		5,763		4,875		5,218	
無形固定資産合計		180,801	2.5	179,913	2.6	180,256	2.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	236,394		232,277		249,560	
(2) 関係会社株式		0		0		0	
(3) 関係会社長期貸付金		1,014,603		862,393		852,331	
(4) その他		181,996		138,962		131,101	
(5) 貸倒引当金		△173,336		△231,261		△228,597	
投資その他の資産合計		1,259,658	17.8	1,002,371	14.5	1,004,395	14.6
固定資産合計		4,381,143	61.8	4,047,588	58.5	3,969,997	57.8
資産合計		7,089,889	100.0	6,920,547	100.0	6,867,748	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		483,319		705,444		655,851	
2. 買掛金		168,566		217,498		236,399	
3. 短期借入金		430,000		330,000		330,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	631,574		713,150		635,710	
5. 1年以内償還予定 の社債		130,000		60,000		60,000	
6. 未払法人税等		114,876		14,308		—	
7. 未払消費税等		12,618		18,060		18,900	
8. 未払金		398,126		289,117		371,630	
9. その他		192,468		238,846		240,937	
流動負債合計		2,561,548	36.1	2,586,425	37.4	2,549,429	37.1
II 固定負債							
1. 社債		465,000		320,000		350,000	
2. 長期借入金	※2	2,016,075		2,017,325		1,970,150	
3. 預り保証金		22,500		22,500		22,500	
4. 退職給付引当金		93,276		74,497		82,819	
5. その他		34,808		35,179		42,154	
固定負債合計		2,631,659	37.1	2,469,501	35.7	2,467,623	36.0
負債合計		5,193,208	73.2	5,055,927	73.1	5,017,052	73.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		552,749	7.8	552,749	8.0	552,749	8.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,052,539		1,052,539		1,052,539	
資本剰余金合計		1,052,539	14.8	1,052,539	15.2	1,052,539	15.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		78,828		78,828		78,828	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		810,000		810,000		810,000	
繰越利益剰余金		△640,861		△673,414		△693,922	
利益剰余金合計		247,966	3.5	215,413	3.1	194,905	2.8
4. 自己株式		△737	△0.0	△1,117	△0.0	△1,117	△0.0
株主資本合計		1,852,516	26.1	1,819,584	26.3	1,799,077	26.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		68,967	1.0	68,036	0.9	76,496	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		△24,801	△0.3	△23,001	△0.3	△24,878	△0.3
評価・換算差額等合計		44,165	0.7	45,035	0.6	51,618	0.8
純資産合計		1,896,681	26.8	1,864,619	26.9	1,850,695	26.9
負債純資産合計		7,089,889	100.0	6,920,547	100.0	6,867,748	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,690,564	100.0	3,216,521	100.0	5,527,323	100.0			
II 売上原価		2,088,806	77.6	2,565,105	79.7	4,413,374	79.8			
売上総利益		601,757	22.4	651,416	20.3	1,113,949	20.2			
III 販売費及び一般管理 費		392,992	14.6	428,744	13.4	778,237	14.1			
営業利益		208,765	7.8	222,671	6.9	335,711	6.1			
IV 営業外収益	※1	124,565	4.6	38,794	1.2	177,314	3.2			
V 営業外費用	※2	63,582	2.4	52,668	1.6	143,020	2.6			
経常利益		269,747	10.0	208,797	6.5	370,005	6.7			
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	55,645	1.0			
VII 特別損失	※4,6	876,062	32.5	162,956	5.1	1,129,040	20.4			
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△606,314	△22.5	45,841	1.4	△703,389	△12.7			
法人税、住民税及 び事業税		95,238		6,946		23,841				
過年度法人税等修 正額		—		—		△12,172				
法人税等調整額		△14,495	80,742	3.0	18,387	25,333	0.8	25,059	36,727	0.7
中間純利益又は中 間(当期) 純損失 (△)		△687,057	△25.5	20,507	0.6	△740,117	△13.4			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	89,370	978,198	△737	2,582,748
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					△43,174	△43,174		△43,174
中間純損失					△687,057	△687,057		△687,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△730,232	△730,232	－	△730,232
平成18年8月31日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	△640,861	247,966	△737	1,852,516

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高（千円）	74,747	－	74,747	2,657,496
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△43,174
中間純損失				△687,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△5,780	△24,801	△30,582	△30,582
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△5,780	△24,801	△30,582	△760,814
平成18年8月31日残高（千円）	68,967	△24,801	44,165	1,896,681

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	△693,922	194,905	△1,117	1,799,077
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					20,507	20,507		20,507
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	20,507	20,507	—	20,507
平成19年8月31日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	△673,414	215,413	△1,117	1,819,584

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	76,496	△24,878	51,618	1,850,695
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				20,507
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△8,460	1,877	△6,582	△6,582
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△8,460	1,877	△6,582	13,924
平成19年8月31日残高（千円）	68,036	△23,001	45,035	1,864,619

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	89,370	978,198	△737	2,582,748	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△43,174	△43,174		△43,174	
当期純損失					△740,117	△740,117		△740,117	
自己株式の取得							△379	△379	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△783,292	△783,292	△379	△783,671	
平成19年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	△693,922	194,905	△1,117	1,799,077	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高（千円）	74,747	—	74,747	2,657,496
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△43,174
当期純損失				△740,117
自己株式の取得				△379
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,748	△24,878	△23,129	△23,129
事業年度中の変動額合計（千円）	1,748	△24,878	△23,129	△806,800
平成19年2月28日残高（千円）	76,496	△24,878	51,618	1,850,695

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～47年 機械及び装置 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～47年 機械及び装置 4～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～47年 機械及び装置 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>																		
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>																		
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																		
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="427 1653 667 1832"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="751 1653 991 1832"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1075 1653 1315 1832"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																				
金利スワップ	借入金																				
通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引																				
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																				
金利スワップ	借入金																				
通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引																				
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																				
金利スワップ	借入金																				
通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。 また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。 また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として計上しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益は3,935千円、経常利益は3,594千円及び税引前中間純損失は737,170千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,921,483千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正により、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益は6,559千円、経常利益は5,990千円及び税引前当期純損失は734,774千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,875,573千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未払金」の金額は309,151千円であります。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,744,832千円</p> <p>※2. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">909,843</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,534,890</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">179,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,876,873</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">449,074千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">853,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,649</td> </tr> </table>	現金及び預金	252,500千円	建物及び構築物	909,843	土地	1,534,890	投資有価証券	179,638	計	2,876,873	1年以内返済予定の長期借入金	449,074千円	長期借入金	853,575	計	1,302,649	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,685,951千円</p> <p>※2. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">895,609</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,330,899</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">179,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658,286</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,150千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,975</td> </tr> </table>	現金及び預金	252,500千円	建物及び構築物	895,609	土地	1,330,899	投資有価証券	179,277	計	2,658,286	1年以内返済予定の長期借入金	268,150千円	長期借入金	499,825	計	767,975	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,617,422千円</p> <p>※2. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">901,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,330,899</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">193,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677,978</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,860</td> </tr> </table>	現金及び預金	252,500千円	建物及び構築物	901,039	土地	1,330,899	投資有価証券	193,539	計	2,677,978	1年以内返済予定の長期借入金	290,710千円	長期借入金	630,150	計	920,860
現金及び預金	252,500千円																																																	
建物及び構築物	909,843																																																	
土地	1,534,890																																																	
投資有価証券	179,638																																																	
計	2,876,873																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	449,074千円																																																	
長期借入金	853,575																																																	
計	1,302,649																																																	
現金及び預金	252,500千円																																																	
建物及び構築物	895,609																																																	
土地	1,330,899																																																	
投資有価証券	179,277																																																	
計	2,658,286																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	268,150千円																																																	
長期借入金	499,825																																																	
計	767,975																																																	
現金及び預金	252,500千円																																																	
建物及び構築物	901,039																																																	
土地	1,330,899																																																	
投資有価証券	193,539																																																	
計	2,677,978																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	290,710千円																																																	
長期借入金	630,150																																																	
計	920,860																																																	

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																																					
<p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.</td> <td>97,186千円 (Euro645千)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>4,950千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,136千円 (Euro678千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約 当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>430,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>570,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	97,186千円 (Euro645千)	リース債務	4,950千円 (Euro32千)	家賃保証	計	102,136千円 (Euro678千)		コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	430,000	差引額	570,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	—	<p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.</td> <td>81,394千円 (Euro513千)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>5,215千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,610千円 (Euro546千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約 当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 財務制限条項 本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を平成18年2月決算期末日における資本の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城および羽根木所在の各物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>② 各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	81,394千円 (Euro513千)	リース債務	5,215千円 (Euro32千)	家賃保証	計	86,610千円 (Euro546千)		コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	500,000	<p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.</td> <td>96,999千円 (Euro618千)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>5,154千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,154千円 (Euro651千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約 当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 財務制限条項 本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を平成18年2月決算期末日における資本の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城および羽根木所在の各物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>② 各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	96,999千円 (Euro618千)	リース債務	5,154千円 (Euro32千)	家賃保証	計	102,154千円 (Euro651千)		コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	350,000	差引額	950,000
保証先	金額	内容																																																																					
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	97,186千円 (Euro645千)	リース債務																																																																					
	4,950千円 (Euro32千)	家賃保証																																																																					
計	102,136千円 (Euro678千)																																																																						
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																						
借入実行残高	430,000																																																																						
差引額	570,000																																																																						
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																																																						
借入実行残高	1,300,000																																																																						
差引額	—																																																																						
保証先	金額	内容																																																																					
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	81,394千円 (Euro513千)	リース債務																																																																					
	5,215千円 (Euro32千)	家賃保証																																																																					
計	86,610千円 (Euro546千)																																																																						
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																						
借入実行残高	330,000																																																																						
差引額	670,000																																																																						
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																																																						
借入実行残高	800,000																																																																						
差引額	500,000																																																																						
保証先	金額	内容																																																																					
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	96,999千円 (Euro618千)	リース債務																																																																					
	5,154千円 (Euro32千)	家賃保証																																																																					
計	102,154千円 (Euro651千)																																																																						
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																						
借入実行残高	330,000																																																																						
差引額	670,000																																																																						
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																																																						
借入実行残高	350,000																																																																						
差引額	950,000																																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>17,190千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>2,347</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>88,811</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>40,774千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,534</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,058千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,134</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>740,765</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>119,162</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>80,745千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>545</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	受取利息	17,190千円	受取家賃	2,347	為替差益	88,811	支払利息	40,774千円	社債利息	2,534	固定資産除却損		建物及び構築物	15,058千円	機械及び装置	465	工具、器具及び備品	611	計	16,134	減損損失	740,765	関係会社株式評価損	119,162	有形固定資産	80,745千円	無形固定資産	545	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>16,101千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>9,118</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>43,921千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,815</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,196千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,983</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,656</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>155,300</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>107,510千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>472</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	16,101千円	受取家賃	2,513	為替差益	9,118	支払利息	43,921千円	社債利息	1,815	固定資産除却損		建物及び構築物	3,196千円	機械及び装置	3,983	車両運搬具	198	工具、器具及び備品	278	計	7,656	役員退職慰労金	155,300	有形固定資産	107,510千円	無形固定資産	472	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>34,155千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>4,589</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>106,565</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>85,312千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>4,654</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,645</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,204千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,866</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,703</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,892</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>740,765</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>119,162</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>225,676</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>182,714千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,090</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	受取利息	34,155千円	受取家賃	4,589	為替差益	106,565	支払利息	85,312千円	社債利息	4,654	固定資産売却益		建物及び構築物	1,846千円	土地	53,798	計	55,645	固定資産除却損		建物及び構築物	15,204千円	機械及び装置	3,866	車両運搬具	118	工具、器具及び備品	1,703	計	20,892	減損損失	740,765	関係会社株式評価損	119,162	貸倒引当金繰入額	225,676	有形固定資産	182,714千円	無形固定資産	1,090
受取利息	17,190千円																																																																																																	
受取家賃	2,347																																																																																																	
為替差益	88,811																																																																																																	
支払利息	40,774千円																																																																																																	
社債利息	2,534																																																																																																	
固定資産除却損																																																																																																		
建物及び構築物	15,058千円																																																																																																	
機械及び装置	465																																																																																																	
工具、器具及び備品	611																																																																																																	
計	16,134																																																																																																	
減損損失	740,765																																																																																																	
関係会社株式評価損	119,162																																																																																																	
有形固定資産	80,745千円																																																																																																	
無形固定資産	545																																																																																																	
受取利息	16,101千円																																																																																																	
受取家賃	2,513																																																																																																	
為替差益	9,118																																																																																																	
支払利息	43,921千円																																																																																																	
社債利息	1,815																																																																																																	
固定資産除却損																																																																																																		
建物及び構築物	3,196千円																																																																																																	
機械及び装置	3,983																																																																																																	
車両運搬具	198																																																																																																	
工具、器具及び備品	278																																																																																																	
計	7,656																																																																																																	
役員退職慰労金	155,300																																																																																																	
有形固定資産	107,510千円																																																																																																	
無形固定資産	472																																																																																																	
受取利息	34,155千円																																																																																																	
受取家賃	4,589																																																																																																	
為替差益	106,565																																																																																																	
支払利息	85,312千円																																																																																																	
社債利息	4,654																																																																																																	
固定資産売却益																																																																																																		
建物及び構築物	1,846千円																																																																																																	
土地	53,798																																																																																																	
計	55,645																																																																																																	
固定資産除却損																																																																																																		
建物及び構築物	15,204千円																																																																																																	
機械及び装置	3,866																																																																																																	
車両運搬具	118																																																																																																	
工具、器具及び備品	1,703																																																																																																	
計	20,892																																																																																																	
減損損失	740,765																																																																																																	
関係会社株式評価損	119,162																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	225,676																																																																																																	
有形固定資産	182,714千円																																																																																																	
無形固定資産	1,090																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地及び 建物</td> <td>353,231</td> </tr> <tr> <td>茨城県 北茨城市</td> <td>工場予定 地</td> <td>土地等</td> <td>387,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に740,765千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 世田谷区	福利厚生 施設	土地及び 建物	353,231	茨城県 北茨城市	工場予定 地	土地等	387,533	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地及び 建物</td> <td>353,231</td> </tr> <tr> <td>茨城県 北茨城市</td> <td>工場予定 地</td> <td>土地等</td> <td>387,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に740,765千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 世田谷区	福利厚生 施設	土地及び 建物	353,231	茨城県 北茨城市	工場予定 地	土地等	387,533																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																															
東京都 世田谷区	福利厚生 施設	土地及び 建物	353,231																																																																																															
茨城県 北茨城市	工場予定 地	土地等	387,533																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																															
東京都 世田谷区	福利厚生 施設	土地及び 建物	353,231																																																																																															
茨城県 北茨城市	工場予定 地	土地等	387,533																																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)	摘要
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)	摘要
普通株式	1,800	—	—	1,800	
合計	1,800	—	—	1,800	

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
普通株式	1,000	800	—	1,800	
合計	1,000	800	—	1,800	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>121,605</td> <td>25,483</td> <td>96,121</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>71,364</td> <td>25,350</td> <td>46,014</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>18,474</td> <td>13,643</td> <td>4,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,443</td> <td>64,476</td> <td>146,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	121,605	25,483	96,121	有形固定資産 その他	71,364	25,350	46,014	無形固定資産 その他	18,474	13,643	4,830	合計	211,443	64,476	146,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>121,605</td> <td>43,010</td> <td>78,594</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>133,308</td> <td>44,261</td> <td>89,046</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>98,442</td> <td>24,712</td> <td>73,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,356</td> <td>111,985</td> <td>241,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	121,605	43,010	78,594	有形固定資産 その他	133,308	44,261	89,046	無形固定資産 その他	98,442	24,712	73,729	合計	353,356	111,985	241,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>121,605</td> <td>34,247</td> <td>87,357</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>81,879</td> <td>32,211</td> <td>49,668</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>23,101</td> <td>16,603</td> <td>6,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,586</td> <td>83,062</td> <td>143,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	121,605	34,247	87,357	有形固定資産 その他	81,879	32,211	49,668	無形固定資産 その他	23,101	16,603	6,497	合計	226,586	83,062	143,523
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	121,605	25,483	96,121																																																											
有形固定資産 その他	71,364	25,350	46,014																																																											
無形固定資産 その他	18,474	13,643	4,830																																																											
合計	211,443	64,476	146,967																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	121,605	43,010	78,594																																																											
有形固定資産 その他	133,308	44,261	89,046																																																											
無形固定資産 その他	98,442	24,712	73,729																																																											
合計	353,356	111,985	241,370																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	121,605	34,247	87,357																																																											
有形固定資産 その他	81,879	32,211	49,668																																																											
無形固定資産 その他	23,101	16,603	6,497																																																											
合計	226,586	83,062	143,523																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,967</td> </tr> </table>	1年内	36,451千円	1年超	110,515	合計	146,967	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,370</td> </tr> </table>	1年内	61,630千円	1年超	179,740	合計	241,370	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,523</td> </tr> </table>	1年内	38,984千円	1年超	104,539	合計	143,523																																										
1年内	36,451千円																																																													
1年超	110,515																																																													
合計	146,967																																																													
1年内	61,630千円																																																													
1年超	179,740																																																													
合計	241,370																																																													
1年内	38,984千円																																																													
1年超	104,539																																																													
合計	143,523																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,650</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	14,650千円	減価償却費相当額	14,650	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,922</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	28,922千円	減価償却費相当額	28,922	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,236</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	33,236千円	減価償却費相当額	33,236																																																
支払リース料	14,650千円																																																													
減価償却費相当額	14,650																																																													
支払リース料	28,922千円																																																													
減価償却費相当額	28,922																																																													
支払リース料	33,236千円																																																													
減価償却費相当額	33,236																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成18年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成19年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成19年2月28日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当社は、資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として、平成18年8月22日開催の取締役会において、シンジケートローン契約の締結を決議し、平成18年9月29日に契約を締結しております。 (1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン (2) 契約極度額 コミットメントライン 10億円 実行可能期間付きタームローン 13億円 (3) アレンジャー兼エージェント 株式会社みずほ銀行 (4) 参加金融機関 商工組合中央金庫（コ・アレンジャー） 株式会社三菱東京UFJ銀行 さわやか信用金庫 三菱UFJ信託銀行株式会社	該当事項はありません。	該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を平成18年2月決算期末日における資本の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城および羽根木所在の各物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>② 各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月31日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 眞也	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

株式会社 日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 眞也	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

株式会社 日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。